

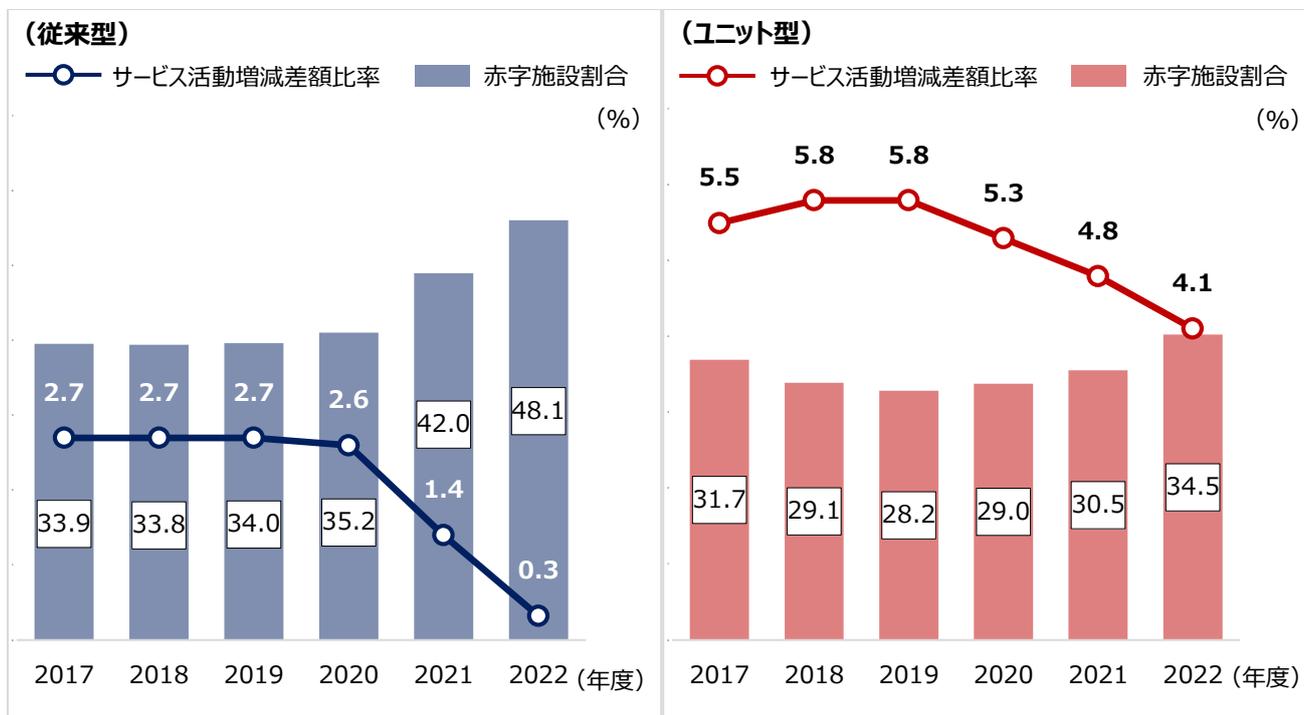
2022年度 特別養護老人ホームの経営状況について

令和6年2月7日
 経営サポートセンター リサーチグループ
 調査員 平内 雄真

サービス活動増減差額比率が低下、従来型は半数近くの施設で赤字

- ▶ 2022年度の経営状況
 - ✓ 利用率の低下および水道光熱費の増加によりサービス活動増減差額比率が低下。赤字施設割合も従来型は48.1%、ユニット型は34.5%に拡大
 - ✓ 水道光熱費率が8%以上の施設は、赤字施設割合が過半数を占める
- ▶ 定員規模別、黒字・赤字施設別の経営状況
 - ✓ 定員規模が大きいほどサービス活動増減差額比率は高い傾向
 - ✓ 赤字施設は利用率が低く、収益が確保できていない一方、従事者1人当たり人件費が高い

▼ 特別養護老人ホームのサービス活動収益対サービス活動増減差額比率と赤字施設割合の推移



【本リサーチ結果に係る留意点】

- 資料出所はすべて福祉医療機構である
- 本稿は、福祉医療機構の貸付先のうち地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護を含む介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）5,325施設を対象に分析を行った。運営主体はいずれも社会福祉法人であり、運営主体が公立のものを含んでいない
- 数値は四捨五入のため、内訳の合計が合わない場合がある（以下記載がない場合は同じ）
- 経常増減差額が0円未満を赤字とした（以下記載がない場合は同じ）

福祉医療機構（以下「機構」という。）では、毎年度、貸付先の特別養護老人ホーム¹（以下「特養」という。）から経営状況等について報告をいただいている。本稿では、2022年度決算に係る経営状況について分析を行った。

1 2022年度の経営状況

1.1 直近2か年度の経営状況

利用率の低下および水道光熱費の増加によりサービス活動増減差額比率が低下。赤字施設割合も拡大

2022年度のサービス活動収益対サービス活動増減差額比率（以下「サービス活動増減差額比率」という。）は、従来型で2021年度から1.1ポイント低下の0.3%、ユニット型で0.7ポイント低下の4.1%であった（図表1）。これに伴い、赤字施設割合は、従来型・ユニット型ともに前

年度から拡大した。とくに従来型では、48.1%と全体の半数近くが赤字となった。

ここからは、収益に関わる指標を確認する。特養入所の利用率は、従来型で0.9ポイント、ユニット型で0.6ポイント低下した。特養待機登録者数も従来型で16.5人、ユニット型で7.2人減少し、いずれも2016年度以降で過去最低となった。待機登録者の確保と利用率の向上はともに特養全体の経営課題といえるだろう。

一方、利用者1人1日当たりサービス活動収益（以下「利用者単価」という。）については、従来型で381円、ユニット型で379円上昇している。この一因として、2022年10月に新設された介護職員等ベースアップ等支援加算の影響が大きいと思料する。また、令和3年度介護報酬改定で新設された科学的介護推進体制加算（Ⅰ）・（Ⅱ）算定率の上昇も、利用者単価の上昇を後押ししているのだと推察される。

（図表1）2021・2022年度 特別養護老人ホームの経営状況

	従来型			ユニット型		
	2021' (n=1,756)	2022' (n=1,856)	差(2022'- 2021')	2021' (n=3,190)	2022' (n=3,469)	差(2022'- 2021')
定員数(特養入所)	(人) 70.3	69.1	△ 1.2	58.4	58.5	0.1
定員数(短期入所)	(人) 13.2	13.0	△ 0.2	13.3	13.4	0.1
利用率(特養入所)	(%) 93.7	92.7	△ 0.9	93.8	93.3	△ 0.6
利用率(短期入所)	(%) 79.7	77.8	△ 1.9	77.3	77.0	△ 0.3
要介護度(特養入所)	— 3.98	3.98	△ 0.00	3.88	3.90	0.01
特養待機登録者数	(人) 127.6	111.1	△ 16.5	70.4	63.2	△ 7.2
介護職員処遇改善加算 (Ⅰ)算定率(特養入所)	(%) 92.7	94.0	1.3	95.2	96.3	1.0
科学的介護推進体制加算 (Ⅰ)・(Ⅱ)算定率	(%) 52.8	60.6	7.8	52.8	62.2	9.4
利用者単価	(円) 12,406	12,787	381	14,565	14,944	379
利用者10人当たり従事者数	(人) 6.68	6.81	0.13	7.98	7.96	△ 0.02
うち介護職員数	(人) 4.20	4.25	0.05	5.44	5.40	△ 0.04
人件費率	(%) 65.9	65.7	△ 0.2	63.1	62.9	△ 0.2
経費率	(%) 28.3	29.5	1.2	24.7	25.9	1.2
うち水道光熱費率	(%) 4.9	6.0	1.1	4.3	5.4	1.1
減価償却費率	(%) 4.2	4.4	0.1	7.2	6.9	△ 0.3
サービス活動増減差額比率	(%) 1.4	0.3	△ 1.1	4.8	4.1	△ 0.7
従事者1人当たりサービス活動収益	(千円) 6,779	6,852	73	6,660	6,852	192
従事者1人当たり人件費	(千円) 4,468	4,501	33	4,202	4,311	109
1施設当たり水道光熱費	(千円) 16,611	20,266	3,654	13,912	17,815	3,904
赤字施設割合	(%) 42.0	48.1	6.1	30.5	34.5	4.1

注) 人件費率、経費率、減価償却費率等はサービス活動収益に占める各費用の割合（以下同じ）

¹ 特養併設の短期入所を含む。以下記載がない場合は同じ

続いて、費用に関わる指標をみていく。注目すべき点は、やはり従来型・ユニット型でそれぞれ 1.1 ポイント上昇したサービス活動収益対水道光熱費率（以下「水道光熱費率」という。）だろう。

2022 年度の水道光熱費率の上昇幅は、サービス活動増減差額比率の低下幅と同程度あるいはそれ以上である。1 施設当たり水道光熱費は、従来型で 3,654 千円、ユニット型で 3,904 千円増加している。従事者 1 人当たり人件費が 4,500 千円程度なので、およそ 0.8 人分に相当する規模である。水道光熱費の増加は、昨今の物価高騰で電気・ガス料金が値上がりしたことが要因であり、これらが経営面に大きな影響を与えていることがわかる。なお、水道光熱費については、後ほど詳しくみていきたい。

従事者 1 人当たり人件費は、従来型で 33 千円、ユニット型で 109 千円それぞれ上昇した。これは先述の介護職員等ベースアップ等支援加算の新設などによるものだと考えられる。一方、サービス活動収益対人件費率（以下「人件費率」という。）をみると、従来型・ユニット型ともに 0.2 ポイント低下した。人件費率の低下は、サービス活動収益の上昇幅が人件費の上昇幅を上回ったことが要因である。

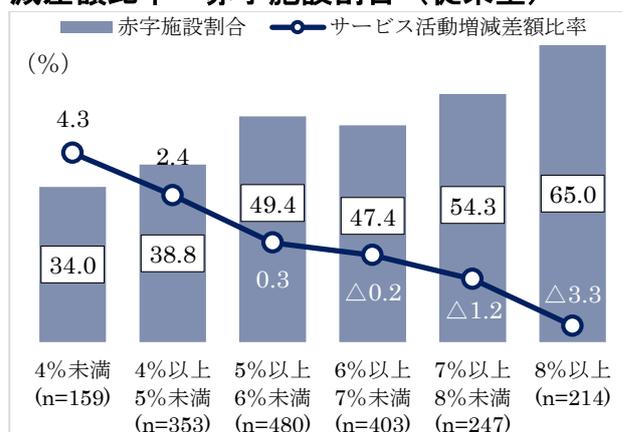
1.2 水道光熱費率別の経営状況

水道光熱費率が上昇するにつれ、サービス活動増減差額比率が低下。水道光熱費率 8%以上の施設では赤字施設割合が過半数を占める

先ほど、水道光熱費率が上昇したことで、経営面に大きな影響を与えていると述べたが、ここで収益に占める水道光熱費の割合ごとに区分し、それぞれのサービス活動増減差額比率および赤字施設割合を確認した。

まず、従来型は水道光熱費率が高い区分ほどサービス活動増減差額比率は低下し、赤字施設割合は拡大している（図表 2）。「4%未満」と

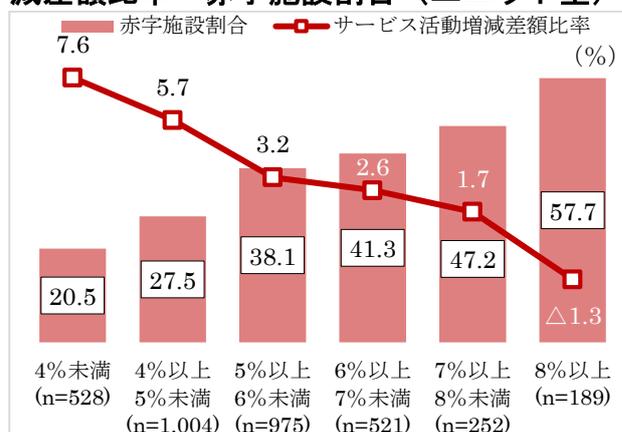
（図表 2）水道光熱費率別 サービス活動増減差額比率・赤字施設割合（従来型）



「8%以上」の区分では、赤字施設割合が 2 倍近くの差が生じており、「8%以上」の区分は実に 3 分の 2 近くを占めている。また、「5%以上 6%未満」と「6%以上 7%未満」の区分の間でサービス活動増減差額比率がマイナス値に転じている。この区分が、黒字施設と赤字施設を隔てる水道光熱費率の水準になっているといえよう。

また、ユニット型も従来型と同様に水道光熱費率が高い区分ほどサービス活動増減差額比率は低下し、赤字施設割合が拡大している（図表 3）。「8%以上」の区分では、赤字施設割合が「4%未満」の 3 倍近くに達しており、サービス活動増減差額比率は 8.9 ポイントもの差がみられた。ユニット型においては、「7%以上 8%未満」から「8%以上」の区分の間でサービス活動増減差額

（図表 3）水道光熱費率別 サービス活動増減差額比率・赤字施設割合（ユニット型）



比率がマイナス値に転じていることから、こちらが黒字施設と赤字施設を隔てる水道光熱費率の水準になっているといえるだろう。

1.3 定員規模別の経営状況

規模が大きいほどサービス活動増減差額比率は高い傾向。従来型の定員79人以下の区分では赤字施設割合が半数を超える

続いて、定員規模別の経営状況を確認する。まず、従来型からみていきたい（図表4）。

サービス活動増減差額比率および経常収益対経常増減差額比率（以下「経常増減差額比率」という。）は、サンプル数の少ない「29人以下」の区分を除き、定員規模が大きくなるほど高くなる傾向がみられた。赤字施設割合は、定員79人以下のいずれの区分でも半数を超えており、経営状況がかなり厳しいことがうかがえる。

収益面をみると、特養入所の利用率は定員規模が大きくなるほど低下する傾向がみられた。利用者単価は定員規模が大きくなるほど高いが、「29人以下」の地域密着型介護老人福祉施設（以下「地域密着型特養」という。）は、基本報酬や報酬加算の点数が高く設定されているため、

利用者単価が高い。一方、科学的介護推進体制加算の算定率をみると、規模が大きいほど算定率が高い。これは、科学的介護情報システム（以下「LIFE」という。）へのデータ提出などが算定の要件となっており、一定の事務負担が発生するため、事務作業体制が整備された規模の大きい施設などで算定が進んでいるものと思われる。

費用面では、人件費率について定員規模が小さい施設のほうが高いのに対して、従事者1人当たり人件費は定員規模が大きくなるほど高い。また、利用者10人当たり従事者数は、規模が大きくなるほど減少し、「29人以下」と「100人以上」の区分の間で1.43人も差が生じている。これは、規模の大小を問わず、生活相談員や事務職員等の配置を要することによる影響が大きいだろう。

経費率は定員規模による大きな違いはみられないが、内訳をみると、水道光熱費率は規模が大きくなるほどやや高くなる傾向がみられた。推測にはなるが、2006年の介護保険法改正により創設された地域密着型特養は、開設経過年数が比較的短い施設が多いことから、エネルギー消費効率の良い設備を導入している可能性が考

（図表4）定員規模別 特別養護老人ホーム（従来型）の経営状況

	29人以下 (n=90)	30人以上 59人以下 (n=718)	60人以上 79人以下 (n=359)	80人以上 99人以下 (n=372)	100人以上 (n=317)	全体 (n=1,856)
定員数(特養入所)	(人) 24.8	47.7	65.8	83.7	116.8	69.1
定員数(短期入所)	(人) 10.9	12.5	11.1	14.7	14.4	13.0
利用率(特養入所)	(%) 92.9	93.7	93.1	92.4	91.8	92.7
利用率(短期入所)	(%) 86.8	74.9	78.4	76.3	84.4	77.8
科学的介護推進体制加算 (I)・(II)算定率	(%) 52.2	56.4	60.7	65.3	66.9	60.6
利用者単価	(円) 12,835	12,607	12,769	12,766	12,996	12,787
利用者10人当たり従事者数	(人) 7.95	7.15	6.84	6.65	6.52	6.81
人件費率	(%) 66.0	66.9	66.1	65.4	64.5	65.7
経費率	(%) 27.2	29.7	29.9	29.4	29.2	29.5
うち水道光熱費率	(%) 5.9	6.0	6.0	6.0	6.2	6.0
減価償却費率	(%) 5.9	4.7	4.3	4.2	4.1	4.4
サービス活動増減差額比率	(%) 0.8	△1.4	△0.3	0.8	2.0	0.3
経常増減差額比率	(%) 0.4	△0.9	0.1	1.2	2.2	0.7
従事者1人当たりサービス活動収益(千円)	5,893	6,435	6,814	7,008	7,280	6,852
従事者1人当たり人件費(千円)	3,890	4,304	4,503	4,584	4,694	4,501
赤字施設割合	(%) 56.7	54.6	50.4	41.9	35.3	48.1

えられる。ゆえに、水道光熱費が抑制されているのかもしれない。

次に、ユニット型を定員規模別にみると、サービス活動増減差額比率および経常増減差額比率は、従来型と同様、定員規模が大きくなるほど高くなる傾向が確認できた（図表 5）。赤字施設割合は、「29 人以下」の区分で 4 割を超えている。

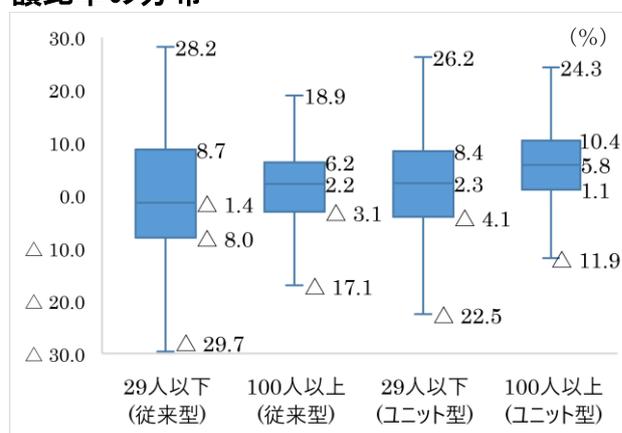
収益面では、従来型と同様、特養入所の利用率は定員規模が大きくなるほど低下する傾向がみられた。一方、利用者単価は定員規模による違いはあまりみられなかった。

費用面でも、従来型と同様、人件費率は定員規模が小さいほうが高いにもかかわらず、従事者 1 人当たり人件費は、定員規模が大きくなるほど高い。この要因としては、定員規模の大きい施設のほうが介護職員処遇改善加算の算定率が高いほか、理学療法士や看護師などの専門職の配置人数が多いことなどが考えられる。なお、利用者 10 人当たり従事者数は「29 人以下」と「100 人以上」の区分で 1.56 人の差がある。これは、先述のとおり、職員配置による影響が大きいだろう。

従来型・ユニット型ともに、最小の「29 人以下」と最大の「100 人以上」の区分とでは、サービス活動増減差額比率や赤字施設割合に大きな差がみられ、定員規模が小さいほど経営状況が厳しい傾向であることが確認できた。

それぞれの区分のデータの分布を確認すると、「29 人以下」は「100 人以上」の区分と比べて四分位の幅が大きいことが特徴的だ（図表 6）。地域密着型特養においては、経営状況の良好な施設と厳しい施設で二極化していると推察する。

（図表 6）定員区分別 サービス活動増減差額比率の分布



注) 一番下が最小値、一番上が最大値。最小値と最大値の間を 4 つに区切り、それぞれ 25% のデータが含まれている。幅が広いとデータが分散、狭いとデータが密集していることとなる。

（図表 5）定員規模別 特別養護老人ホーム（ユニット型）の経営状況

	29 人以下 (n=1,243)	30 人以上 59 人以下 (n=639)	60 人以上 79 人以下 (n=443)	80 人以上 99 人以下 (n=574)	100 人以上 (n=570)	全体 (n=3,469)
定員数(特養入所)	(人) 27.4	43.7	65.8	83.8	112.0	58.5
定員数(短期入所)	(人) 11.5	12.3	12.6	15.1	16.3	13.4
利用率(特養入所)	(%) 94.5	93.2	93.2	93.3	92.7	93.3
利用率(短期入所)	(%) 74.9	74.7	74.2	77.2	82.8	77.0
科学的介護推進体制加算 (I)・(II)算定率	(%) 59.1	61.7	64.3	66.2	64.0	62.2
利用者単価	(円) 14,940	14,870	14,780	14,961	15,043	14,944
利用者 10 人当たり従事者数	(人) 8.95	8.36	8.03	7.67	7.39	7.96
人件費率	(%) 65.3	64.0	64.3	62.2	61.0	62.9
経費率	(%) 25.3	25.9	26.4	26.3	25.7	25.9
うち水道光熱費率	(%) 5.2	5.5	5.5	5.6	5.3	5.4
減価償却費率	(%) 7.4	6.7	6.8	6.7	6.8	6.9
サービス活動増減差額比率	(%) 1.9	3.3	2.3	4.5	6.3	4.1
経常増減差額比率	(%) 1.4	3.0	2.0	4.0	5.7	3.6
従事者 1 人当たりサービス活動収益 (千円)	6,090	6,490	6,714	7,115	7,432	6,852
従事者 1 人当たり人件費 (千円)	3,974	4,151	4,320	4,427	4,530	4,311
赤字施設割合	(%) 40.9	33.8	39.3	29.1	23.2	34.5

2 黒字施設・赤字施設別の経営状況

2.1 2022 年度の経営状況

赤字施設は利用率が低く、収益が確保できていない一方、従事者 1 人当たり人件費が高い

続いて、2022 年度の黒字施設・赤字施設の比較をすることで、経営状況にどのような違いがあるのかを確認していきたい。まず、従来型からみていく（図表 7）。

収益面では、特養入所の定員数は赤字施設のほうが 8.1 人少なく、利用率も 1.9 ポイント低い。また、短期入所も定員数が少なく、利用率が低い。さらに利用者単価は、赤字施設のほうが 135 円低い。これは、介護職員処遇改善加算や科学的介護推進体制加算の算定率が低いことが影響していると考えられる。このほか、赤字施設において要介護度がわずかに低いことも一因と推察する。結果として、赤字施設は定員 1 人当たりサービス活動収益が 190 千円も低く、費用に見合った収益を確保できていないことがうかがえる。

費用面では、赤字施設のほうが人件費率は 8.3 ポイント高い。利用者 10 人当たり従事者数が 0.53 人多く、従事者 1 人当たり人件費も 170 千円高いことが要因として考えられる。

次に、ユニット型も黒字施設・赤字施設別にみると、収益面では、赤字施設のほうが特養入所の定員数は少なく、利用率が 3.4 ポイント低い。また、短期入所も定員数が少なく、利用率が 11.3 ポイントも低い。さらに、利用者単価についても赤字施設のほうが 216 円低く、定員 1 人当たりサービス活動収益は 306 千円も低くなっている。従来型同様、費用に見合った収益を確保できていないといえるだろう。

一方、人件費率は赤字施設のほうが 9.1 ポイント高い。従来型同様、利用者 10 人当たり従事者数が 0.95 人多く、従事者 1 人当たり人件費も 42 千円高いことが要因として考えられる。

(図表 7) 2022 年度 黒字・赤字別 特別養護老人ホームの経営状況

	従来型			ユニット型		
	黒字 (n=964)	赤字 (n=892)	差(赤字 -黒字)	黒字 (n=2,271)	赤字 (n=1,198)	差(赤字 -黒字)
定員数(特養入所)	(人) 73.0	64.9	△ 8.1	61.3	53.3	△ 8.0
定員数(短期入所)	(人) 13.4	12.5	△ 0.9	13.9	12.5	△ 1.4
利用率(特養入所)	(%) 93.6	91.7	△ 1.9	94.3	91.0	△ 3.4
利用率(短期入所)	(%) 82.8	71.9	△ 11.0	80.6	69.3	△ 11.3
要介護度(特養入所)	-	3.99	△ 0.02	3.90	3.90	0.00
介護職員処遇改善加算 (I)算定率(特養入所)	(%) 95.2	92.6	△ 2.6	97.0	94.9	△ 2.1
科学的介護推進体制加算 (I)・(II)算定率	(%) 64.6	56.3	△ 8.3	65.3	56.3	△ 9.0
利用者単価	(円) 12,847	12,712	△ 135	15,010	14,793	△ 216
利用者 10 人当たり従事者数	(人) 6.58	7.10	0.53	7.67	8.62	0.95
人件費率	(%) 62.0	70.3	8.3	60.2	69.3	9.1
経費率	(%) 28.2	31.2	3.0	25.1	27.8	2.8
うち水道光熱費率	(%) 5.8	6.3	0.5	5.2	5.8	0.6
減価償却費率	(%) 3.9	4.9	1.0	6.3	8.2	1.9
サービス活動増減差額比率	(%) 5.7	△ 6.5	△ 12.2	8.3	△ 5.6	△ 13.8
従事者 1 人当たりサービス活動収益	(千円) 7,128	6,531	△ 597	7,142	6,264	△ 878
従事者 1 人当たり人件費	(千円) 4,422	4,592	170	4,297	4,339	42
定員 1 人当たりサービス活動収益	(千円) 4,324	4,134	△ 190	5,079	4,773	△ 306

2.2 中・小規模特養の経営状況

赤字施設は1施設当たりサービス活動収益が低い一方、人件費や業務委託費などが高い。収益増加、費用削減・抑制が経営改善のカギ

前節の黒字施設・赤字施設の比較では、定員数に違いがあった。本節では、同規模の施設を黒字・赤字別で比較することで、経営状況の違いを明らかにしていく。また、経営状況の厳しい定員79人以下の特養(以下「中・小規模特養」という。)に焦点を当てて、黒字施設と赤字施設とではどういった指標に差があるのか、経営改善に向けたポイントをひも解いていきたい。

従来型の中・小規模特養について、まず収益面をみると、赤字施設のほうが特養入所の利用率が1~2ポイント、短期入所の利用率が8~13ポイント低い。利用者単価は「29人以下」と「30人以上59人以下」の区分で低く、1施設当たりサービス活動収益は、いずれの区分でもかなり少ないことがわかる。

次に費用面をみると、赤字施設のほうが人件費率・経費率のどちらも高い。1施設当たりサー

ビス活動収益が少ないことだけでなく、1施設当たり人件費が多いことも人件費率の差の一因である。なお、1施設当たり人件費が多いのは、1施設当たり従事者数が0.5~2.4人多いことも関係しているだろう。また、経費率についても、収益差だけでなく、1施設当たり水道光熱費や1施設当たり業務委託費が多いことが、経費率の差につながっているのだろう。1施設当たり業務委託費は、「60人以上79人以下」の区分で2,868千円も多い。これは、業者委託の契約額の多寡のほか、赤字施設において、給食業務委託率や労務業務委託率などが高いことが影響しているのかもしれない。

続いて、ユニット型の中・小規模特養をみていく。収益面をみると、赤字施設のほうが1施設当たりサービス活動収益は少ない。特に「60人以上79人以下」の区分では、黒字施設との間でおよそ2千万円もの差があり、他の区分と比べても収益差が大きいことがわかる。特養入所・短期入所の利用率が低いことにくわえて、他の区分よりも利用者単価が低いことが収益差につ

(図表8) 定員区分、黒字・赤字別 特別養護老人ホーム(従来型)の経営状況

	29人以下			30人以上59人以下			60人以上79人以下		
	黒字 (n=39)	赤字 (n=51)	差(赤字 -黒字)	黒字 (n=326)	赤字 (n=392)	差(赤字 -黒字)	黒字 (n=178)	赤字 (n=181)	差(赤字 -黒字)
定員数(特養入所) (人)	24.8	24.9	0.1	47.6	47.8	0.2	66.3	65.4	△0.9
定員数(短期入所) (人)	12.6	9.5	△3.1	12.8	12.3	△0.5	11.5	10.6	△1.0
利用率(特養入所) (%)	94.4	91.8	△2.6	95.0	92.6	△2.3	93.5	92.6	△1.0
利用率(短期入所) (%)	93.1	79.4	△13.7	80.0	70.4	△9.6	82.7	74.0	△8.8
特養待機登録者数 (人)	56.4	46.8	△9.6	96.0	92.9	△3.1	105.1	102.6	△2.5
看取りの状況(体制整備率) (%)	79.5	62.7	△16.7	72.7	69.1	△3.6	77.0	74.6	△2.4
利用者単価 (円)	12,905	12,776	△128	12,687	12,537	△150	12,761	12,777	15
1施設当たり従事者数 (人)	20.0	22.4	2.4	37.1	37.6	0.5	45.7	47.3	1.6
人件費率 (%)	59.3	71.8	12.5	62.1	71.1	9.0	62.4	69.9	7.5
経費率 (%)	24.8	29.3	4.5	28.4	30.9	2.5	28.3	31.5	3.2
サービス活動増減差額比率 (%)	11.1	△8.0	△19.1	5.4	△7.3	△12.7	5.4	△6.2	△11.6
1施設当たりサービス活動収益 (千円)	134,232	119,597	△14,635	248,215	234,230	△13,985	322,541	311,172	△11,369
1施設当たり人件費 (千円)	79,592	85,841	6,249	154,165	166,517	12,352	201,161	217,404	16,243
1施設当たり水道光熱費 (千円)	7,387	7,468	81	13,873	14,824	951	18,971	19,267	296
1施設当たり業務委託費 (千円)	5,865	6,615	750	14,908	15,029	121	18,593	21,462	2,868
給食業務(全面)委託率 (%)	35.9	47.1	11.2	53.4	53.3	△0.1	47.8	51.4	3.6
宿直委託率 (%)	10.3	23.5	13.3	23.6	20.2	△3.5	20.2	22.1	1.9
労務業務委託率 (%)	15.4	17.6	2.3	16.3	16.8	0.6	17.4	21.0	3.6

注) 給食業務(全面)委託率、宿直委託率、労務業務委託率はn数に占める委託している割合(以下同じ)

(図表 9) 定員区分、黒字・赤字別 特別養護老人ホーム（ユニット型）の経営状況

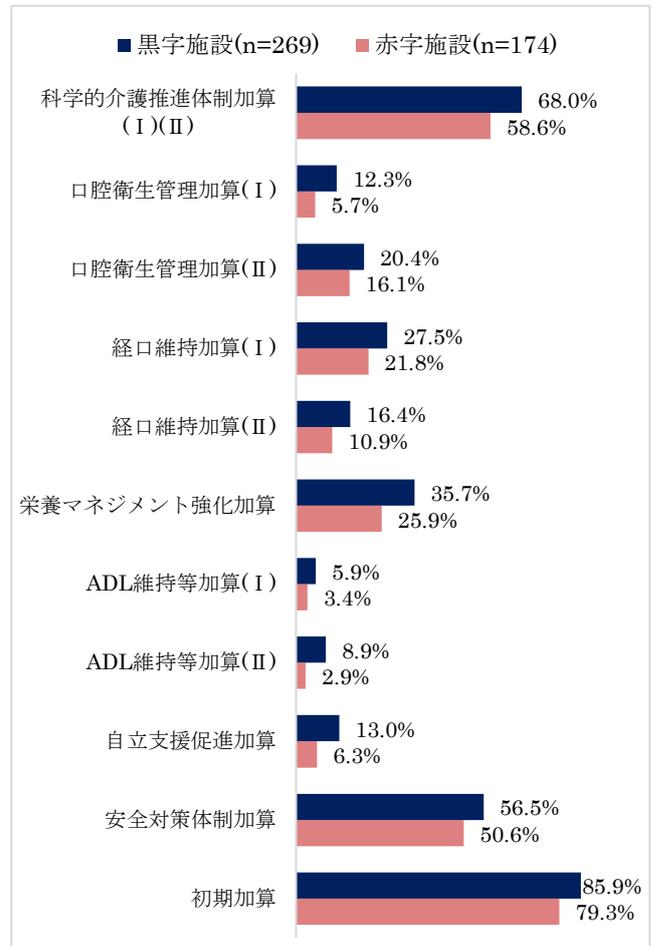
	29人以下			30人以上59人以下			60人以上79人以下		
	黒字 (n=734)	赤字 (n=509)	差(赤字 -黒字)	黒字 (n=423)	赤字 (n=216)	差(赤字 -黒字)	黒字 (n=269)	赤字 (n=174)	差(赤字 -黒字)
定員数(特養入所) (人)	27.0	27.8	0.8	43.1	44.7	1.6	65.7	65.9	0.2
定員数(短期入所) (人)	11.4	11.7	0.3	12.6	12.0	△ 0.6	13.0	12.0	△ 1.0
利用率(特養入所) (%)	95.6	93.0	△ 2.6	94.3	91.1	△ 3.2	94.5	91.1	△ 3.4
利用率(短期入所) (%)	78.4	70.5	△ 7.9	78.4	68.0	△ 10.4	74.8	73.2	△ 1.6
特養待機登録者数 (人)	42.7	38.4	△ 4.4	64.3	59.6	△ 4.8	72.2	75.5	3.4
看取りの状況(体制整備率) (%)	75.5	66.6	△ 8.9	75.9	70.8	△ 5.1	84.0	77.0	△ 7.0
利用者単価 (円)	15,002	14,850	△ 152	14,912	14,788	△ 124	14,880	14,619	△ 261
1施設当たり従事者数 (人)	25.6	28.2	2.6	37.5	40.4	3.0	52.8	56.4	3.5
人件費率 (%)	61.3	71.0	9.7	61.0	69.8	8.8	61.5	68.9	7.4
経費率 (%)	23.8	27.4	3.6	24.9	27.9	3.1	25.4	28.0	2.6
サービス活動増減差額比率 (%)	8.2	△ 7.2	△ 15.3	7.9	△ 6.0	△ 13.9	6.8	△ 5.1	△ 11.9
1施設当たりサービス活動収益 (千円)	163,004	161,318	△ 1,686	250,873	247,472	△ 3,401	371,680	351,813	△ 19,867
1施設当たり人件費 (千円)	99,961	114,504	14,542	153,111	172,712	19,601	228,676	242,518	13,842
1施設当たり水道光熱費 (千円)	7,839	9,150	1,310	13,279	14,521	1,243	19,903	20,366	463
1施設当たり業務委託費 (千円)	7,820	9,402	1,582	13,553	15,484	1,931	21,248	21,222	△ 26
給食業務(全面)委託率 (%)	49.7	48.7	△ 1.0	54.1	56.5	2.3	62.8	64.9	2.1
宿直委託率 (%)	16.3	18.7	2.3	17.7	15.7	△ 2.0	16.4	20.7	4.3
労務業務委託率 (%)	22.2	24.0	1.8	22.5	17.1	△ 5.3	27.9	23.6	△ 4.3

ながっているものと思われる。利用者単価は報酬加算の算定有無なども関係していることから、黒字施設・赤字施設別に主な加算の算定率をみてみたい(図表 10)。

令和 3 年度介護報酬改定で新設された LIFE に関連する加算である、科学的介護推進体制加算や口腔衛生管理加算(Ⅱ)、自立支援促進加算などで 4~10 ポイントの差があった。また、入所後 30 日以内は算定可能な初期加算の算定率にも 6.6 ポイントの違いがある。同加算の算定率の差を言い換えると、赤字施設のなかで 1 年間新規入所者がいない施設の割合が高いということになる。これら加算の算定率の違いが、利用者単価の差につながっているのだと推察する。

次に費用面をみると、従来型と同様、赤字施設のほうが人件費率・経費率のどちらも高い。1施設当たり従事者数が 2.6~3.5 人多いことで、1施設当たり人件費も多いことが一因だ。また、経費率についても、水道光熱費や業務委託費の実額に差があることが、結果的に経費率の差につながっているのだと思われる。

(図表 10) 定員 60 人以上 79 人以下 黒字・赤字別 加算の算定状況



中・小規模特養の赤字施設においては、収益を増やすこと、費用を削減・抑制することが重要となる。当機構では、経営が良好な地域密着型特養に対して、経営を安定化させるためにどのような取組みを行っているのかをヒアリングし、レポートとして取りまとめているので、ぜひ参照されたい²。

経営良好先の取組み内容を一部紹介すると、ある施設においては、収益を増やすために利用率の向上や維持を目指していた。その際、自施設の入所者に入所理由を調査し、ニーズを把握したうえで他施設との違いをアピールするなどの取組みが挙げられた。

また、別の施設においては、費用を削減・抑制するために委託業務の契約切り替えや価格の見直しを行っていた。さらに、毎月の運営状況を把握し数値で管理することで、問題の「見える化」を図り、経営改善につなげていた。

おわりに

2022年度の特養の経営状況は、2021年度よりサービス活動増減差額比率が低下し、赤字施設割合が拡大した。とくに従来型は全体の半数近くが赤字となっており、経営状況がかなり厳しいことがうかがえる。

利用率の低下にくわえて、昨今の物価高騰を受けて水道光熱費が増加し、経営面で大きな影響を与えた。また、定員規模の小さい施設ほど経営状況は厳しく、赤字施設割合が高いことが確認できた。赤字施設が黒字転換するためには、当然ではあるが、収益増加や費用削減が必要不可欠である。収益を増やすためには、利用率や利用者単価の上昇を目指すことが重要となってくる。近年では、サービス付き高齢者向け住宅や有料老人ホームなど、競合施設が増加しつつある。そのような中、どのように他施設との差別化を図っていくかが、利用率や利用者単価の上昇へとつなげるカギになるだろう。

2024年度の介護報酬改定は+1.59%となることが決定し³、さらに、医療と介護の連携を推進する観点から配置医師緊急時対応加算の見直しが図られるなど、特養を取り巻く環境は変化している。そのため、今後の政策動向や施設の経営状況には引き続き注視していく必要があるといえるだろう。

本稿がこれからの施設運営をお考えいただくうえで、参考となれば幸いである。また、多忙のなか、2022年度決算に係る事業報告書の提出にご協力いただいた皆さまに感謝を申し上げます。

【免責事項】

- ※ 本資料は情報の提供のみを目的としたものであり、借入など何らかの行動を勧誘するものではありません
- ※ 本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、情報については、その完全性・正確性を保証するものではありません
- ※ 本資料における見解に関する部分については、著者の個人的所見であり、独立行政法人福祉医療機構の見解ではありません

〈本件に関するお問合せ〉

独立行政法人福祉医療機構 経営サポートセンター リサーチグループ TEL : 03-3438-9932

² 福祉医療機構「地域密着型特別養護老人ホームの経営良好先の取組み事例」
https://www.wam.go.jp/hp/wp-content/uploads/221031_No005.pdf

³ 厚生労働省「第237回社会保障審議会介護給付費分科会」<https://www.mhlw.go.jp/content/12300000/001184569.pdf>